



平成 11 年 5 月 14 日

平成 11 年 3 月期 決算短信

会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650 登録銘柄
 本社所在地 東京都千代田区九段北4丁目1番34号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 石村 曜 TEL (03)3222-7640
 決算取締役会開催日 平成11年5月14日 定時株主総会 平成11年6月11日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (本決算短信中の金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	9,471	(25.3)	1,120	(29.4)	1,101	(29.9)
10年3月期	12,679	(22.5)	1,587	(37.4)	1,571	(46.0)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	584	(△4.6)	68 76	58 51	5.1	5.8	11.6
10年3月期	612	(1.0)	72 05	60 02	5.5	8.4	12.4

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 8,508千株
 10年3月期 8,508千株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	20 00	— —	20 00	170	29.1	1.5
10年3月期	20 00	— —	20 00	170	27.8	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
11年3月期	18,768	11,577	61.7	1,360	85
10年3月期	19,252	11,200	58.2	1,316	56

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 8,508千株
 (額面株式・1単位 100株) 10年3月期 8,508千株

2. 有価証券の評価損益 10百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 0百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,855	350	187	— —	— —	— —
通 期	11,010	1,231	681	— —	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円71銭

(注) 中間期については、税効果会計を早期適用しております。

なお、平成11年3月8日開催の取締役会において、平成11年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき、1.2株の割合で分割することを決議しております。これにより株式数は1,701,500株増加いたします。

また、1株当たり予想当期純利益は、分割後の株式数10,209,000株をもとに算出しております。

(1) 当期及び次期の業績の概況

1. 当期の業績の内容

当期における我が国経済は、デフレの進行、金融システムの機能低下と民間購買意欲減退の中で企業の設備投資が後退し、個別企業のリストラが個人生活を脅かし更に消費抑制作用を及ぼす悪循環に陥ったことから、経済成長率は前年度に引き続きマイナスとなりました。下期に金融再生法案や大型減税などの施策が打ち出されましたが、景気の底打ち感が出ないまま年度末まで低迷状態が続きました。

当業界は、アミューズメント施設運営とそれを支える業務用機器及びソフト並びに家庭用ゲーム機及びソフトから成る産業であり、日本の技術力は世界的水準にあります。しかし、このいずれの分野におきましても顧客の選択眼はますます厳しくなっており、技術力と経営力が業績の鍵になってきております。

この様な事業環境のもとで、当社は当期において売上高 9,471 百万円(予想比 93.5%、前年比 25.3%減)、経常利益 1,101 百万円(同 100.1%、29.9%減)、当期純利益 584 百万円(同 117.0%、4.6%減)を計上し、ほぼ期初予想どおりの業績をあげることができました。

部門別業績

①アミューズメント施設収入部門

業界全体では既存店舗の売上が前年対比大幅に低下しておりますが、当社は前期までに小規模の非効率店を閉店し顧客の選択の幅が大きい大型店を開店してきたことから、部門売上高 3,977 百万円(前年比 5.0%増)、部門売上総利益 808 百万円(前年比 30.0%増)を計上しました。当期の新規開店は4店(首都圏 1店、中国地方1店、沖縄地区2店)、閉店は8店(東北地区1店、首都圏3店、沖縄地区4店)で、当期末の店舗数は 51 店(前期末比4店減)となっております。

②業務用部門

アミューズメント施設における機器及びソフトの新規導入や入れ替えが低調で、一部音楽系機器が話題を呼んだもののその他には特に顧客の注目を集めるほどの目新しい製品が見当たらないことなどから、市況の回復が窺えず、業務用市場は依然として厳しい状況が続いております。こうした中で当社は業務用についてもソフト開発に重点を置き、ワールドカップサッカーの開催時期に先立って「テクモワールドカップ '98」をタイムリーに国内外市場に出しましたほか、「デッド オア アライブ + +」を開発・販売いたしました。さらにソフト開発会社と提携して家庭用ソフト 8 本の業務用への移植・販売に注力するなど、自社製品販売を主眼といたしました。反面、利益率の低い商品の取扱いを押さえたことから当部門の売上高は国内海外合わせて 1,412 百万円(前年比 58.6%減)と減少しましたが、部門売上総利益は 321 百万円(前年比 27.1%減)を計上し、売上総利益率は 22.7%と前年比 9.8%増加いたしました。

③家庭用部門

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント社が「プレイステーション」の後継機種「プレイステーション 2」の来年度発売予定を発表してからも、従来の「プレイステーション」用ソフトとの互換性があることから、プレイヤーが安心して現行のソフトを購入できる環境が保証されております。これにつれて「プレイステーション」も堅調に売上を伸ばし、引き続き「NINTENDO 64」及び「ドリームキャスト」に格差をつけております。これに対して家庭用ゲームソフトは売れ筋ソフトとそれ以外の二極分化傾向がますます顕著となっており、魅力あるソフトの開発が極めて重要となっております。

こうした中で、当社が今期発売したソフトは次のとおりであり、発売当初より好評を博しました。

国内向け

平成10年7月23日発売	「影牢～刻命館 真章～」	当期累計249千本
平成11年2月25日発売	「モンスターファーム 2」	当期累計565千本
平成11年3月18日発売	「ギャロップレーサー3」	当期累計224千本
平成10年11月19日発売	「モンスターファーム ベスト版」	当期累計116千本
平成10年7月23日発売	「ギャロップレーサー 2 ベスト版」	当期累計 36千本

海外向け「カゲロー ディセプション」(「影牢～刻命館 真章～」の海外版) 当期累計 45千本

前期発売の下記ソフトも顧客の支持を得て息長く継続出荷されました。

国内向け「モンスターファーム」 当期74千本累計757千本

(「モンスターファーム」としてはベスト版も含めて累計873千本となります。)

「刻命館 ベスト版」 当期14千本 累計52千本

海外向け「テクモズ ディセプション」(「刻命館」の海外版) 当期10千本 累計60千本

「モンスターランチャー」(「モンスターファーム」の海外版) 当期24千本 累計80千本

「テクモスタッカーズ」(「でろ～んでろでろ」の海外版) 当期25千本 累計58千本

以上の結果、売上高3,865百万円(前年比29.0%減)、部門売上総利益1,975百万円(前年比28.4%減)を計上いたしました。

④ ロイヤリティ収入

「モンスターファーム」関連の著作権使用許諾並びにヨーロッパ市場向け「デッド オア アライブ」、
「影牢～刻命館 真章～」の販売許諾により、ロイヤリティ収入を 216 百万円(前年比 597.0%増)計
上いたしました。

2. 次期の業績の予想

我が国経済は引き続き急速な改善が展望しにくい状況にありますが、当業界もその縮図であり、先の見通しを立てにくい時期でございます。このような環境のもと、当社におきましてはゲームソフトの開発及びアミューズメント施設の運営につきまして市場動向を慎重に見極めつつ対処してまいります。第 34 期においては、引き続きコンシューマー向けのゲームソフト開発に全力を投入し、これまでに好評を博したタイトルにさらに磨きをかけた続編の製作に注力するとともに、独創性のある新しいタイトルの開発にも努力いたします。

またアミューズメント施設部門につきましては、当下期並びに次期初に開設の大型店2店がフルに寄与しますほか、秋口にも2か店を出店することにより、業績向上が見込める状況にあります。

上記の施策により次期の業績につきましては、売上高 11,010 百万円、経常利益 1,231 百万円、当期純利益は税効果会計を導入し 681 百万円を予想しております。

(2)配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施することを基本方針としており、当期の配当につきましては昨年同様 1 株につき 20 円の普通配当とさせていただきます。

なお、平成 11 年 5 月 20 日付けをもちまして額面普通株式 1 株を 1.2 株に分割（無償交付）いたします。その結果、発行済株式総数は 10,209,000 株となります。

(3) - I 比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減 (印減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産		10,825,808	57.7	11,106,236	57.7	△	280,427
現金及び預金		8,009,381		7,532,586			476,795
受取手形		94,424		117,651		△	23,226
売掛金		1,275,502		1,111,661			163,840
有価証券		89,280		1,251,352		△	1,162,071
商 品		4,810		16,927		△	12,117
製 品		227,034		147,002			80,032
原 材 料		—		128		△	128
仕 掛 品		441,157		420,883			20,274
貯 蔵 品		2,537		7,928		△	5,390
前 渡 金		46,677		71,367		△	24,690
短期貸付金		482,200		264,200			218,000
その他の流動資産		163,343		175,825		△	12,481
貸倒引当金		△ 10,542		△ 11,277			735
固定資産		7,942,527	42.3	8,146,123	42.3	△	203,596
(有形固定資産)		(5,825,552)	31.0	(5,994,351)	31.1	(△	168,798)
建 物		1,494,657		1,509,230		△	14,572
構 築 物		77,064		89,148		△	12,084
アミューズメント施設機器		319,130		474,938		△	155,807
車 両 運 搬 具		12,875		18,052		△	5,176
工 具 器 具 備 品		279,828		305,345		△	25,516
土 地		3,589,208		3,576,818			12,390
建 設 仮 勘 定		52,787		20,818			31,968
(無形固定資産)		(16,475)	0.1	(16,357)	0.1	(117)
電 話 加 入 権		9,100		8,868			231
その他の無形固定資産		7,375		7,488		△	113
(投資等)		(2,100,499)	11.2	(2,135,414)	11.1	(△	34,915)
投資有価証券		98,090		120,371		△	22,280
子会社株式		10,001		10,001			—
敷金保証金		1,773,361		1,744,291			29,070
長期貸付金		145,164		149,892		△	4,728
その他の投資等		153,960		198,916		△	44,955
貸倒引当金		△ 80,078		△ 88,057		△	7,978
資産合計		18,768,335	100.0	19,252,360	100.0	△	484,024

(単位:千円)

科目	期 別		当 期		前 期		増 減 (印減)
			(平成11年3月31日現在)		(平成10年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)		%		%			
流動負債	1,924,397	10.2	2,591,897	13.4	△	667,500	
支 払 手 形	546,347		580,877		△	34,530	
買 掛 金	291,642		448,722		△	157,080	
未 払 金	238,263		286,687		△	48,424	
未 払 法 人 税 等	456,556		373,000			83,556	
未 払 事 業 税 等	—		114,000		△	114,000	
未 払 費 用	68,621		79,059		△	10,437	
賞 与 引 当 金	186,804		148,635			38,168	
返 品 引 当 金	62,500		150,000		△	87,500	
設備関係支払手形	22,784		203,215		△	180,431	
その他の流動負債	50,877		207,698		△	156,820	
固定負債	5,266,495	28.1	5,459,804	28.4	△	193,309	
転 換 社 債	4,668,500		5,000,000		△	331,500	
退 職 給 与 引 当 金	15,774		8,033			7,741	
子会社事業損失引当金	546,098		415,098			131,000	
その他の固定負債	36,122		36,672		△	550	
負債合計	7,190,892	38.3	8,051,702	41.8	△	860,809	
(資本の部)							
資本金	3,450,200	18.4	3,450,200	17.9		—	
法定準備金	4,613,150	24.6	4,592,150	23.9		21,000	
資 本 準 備 金	4,328,150		4,328,150			—	
利 益 準 備 金	285,000		264,000			21,000	
剰余金	3,514,093	18.7	3,158,307	16.4		355,785	
別 途 積 立 金	2,300,000		2,300,000			—	
当 期 未 処 分 利 益	1,214,093		858,307			355,785	
(うち当期純利益)	(584,933)		(612,945)		(△)	28,011)	
資本合計	11,577,443	61.7	11,200,657	58.2		376,785	
負債及び資本合計	18,768,335	100.0	19,252,360	100.0	△	484,024	

(3) - II 比較損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	9,471,945	100.0	12,679,051	100.0	△	3,207,105
売 上 原 価	6,179,462	65.2	8,825,326	69.6	△	2,645,863
売 上 総 利 益	3,292,482	34.8	3,853,725	30.4	△	561,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,171,993	23.0	2,266,314	17.9	△	94,321
営 業 利 益	1,120,489	11.8	1,587,410	12.5	△	466,921
営 業 外 収 益	(125,094)	1.3	(203,774)	1.6	(△)	78,679
受 取 利 息	69,429		36,208			33,221
受 取 賃 借 料	25,842		22,835			3,007
そ の 他	29,822		144,731		△	114,908
営 業 外 費 用	(144,158)	1.5	(219,619)	1.7	(△)	75,460
支 払 利 息	55,751		59,864		△	4,113
そ の 他	88,406		159,754		△	71,347
経 常 利 益	1,101,426	11.6	1,571,565	12.4	△	470,139
特 別 利 益	(338,023)	3.6	(8,920)	0.1	()	329,103
固 定 資 産 売 却 益	2,256		8,920		△	6,663
投 資 有 価 証 券 売 却 益	200,126		—			200,126
前 期 損 益 修 正 益	80,105		—			80,105
転 換 社 債 買 入 消 却 益	46,820		—			46,820
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,714		—			8,714
特 別 損 失	(175,515)	1.9	(506,139)	4.0	(△)	330,623
固 定 資 産 除 却 損	15,872		55,770		△	39,897
固 定 資 産 売 却 損	545		7,098		△	6,553
子 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	131,000		230,000		△	99,000
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		128,158		△	128,158
た な 卸 資 産 評 価 損	—		68,191		△	68,191
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,417		16,921		△	8,503
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,023		—			9,023
前 期 損 益 修 正 損	10,656		—			10,656
税 引 前 当 期 純 利 益	1,263,933	13.3	1,074,346	8.5		189,587
法 人 税 及 び 住 民 税	—		461,400	3.6	△	461,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	679,000	7.2	—			679,000
当 期 純 利 益	584,933	6.2	612,945	4.8	△	28,011
前 期 繰 越 利 益	629,159		245,362			383,796
当 期 未 処 分 利 益	1,214,093		858,307			355,785

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
取引所の相場のある有価証券：移動平均法による低価法（洗替え方式）
なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い当期から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。
その他の有価証券：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
有形固定資産……………法人税法の規定による定率法
(耐用年数の変更)
建物(附属設備を除く)については当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。なお、これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。
無形固定資産……………法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。
賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(追加情報)
賞与引当金は従来法人税の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)により計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。
退職給与引当金……………従業員の退職給与にあてるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額(適格退職年金制度により支給される額を除く)の40%相当額を計上しております。
返品引当金……………売上返品による損失に備えるため、返品見積高に対する損失相当額を計上しております。
子会社事業損失引当金……………子会社の財政状態を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 適格退職年金制度について
(1) 同制度を第25期(平成3年3月期)より退職金制度の一部として採用しております。
(2) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計は77,714千円であります。
(3) 過去勤務費用の額は、全額償却済となっております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,150,929千円	2,796,068千円
2. 銀行借入金等に対する保証債務	10,993千円	246,186千円
子会社 TECMO, INC. (外貨建 91千米ドル)		(外貨建 1,863千米ドル)
3. 自己株式の貸借対照表価額	112千円	112千円
株数	77株	77株

(損益計算書関係)

1. 事業税の会計処理

事業税(当期137,000千円)は従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	-	-	-	12,853	12,496	356

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

		当 期	前 期
1	年 内	—	356
1	年 超	—	-
合	計	—	356

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	89 千円	4,282 千円
減価償却相当額	89 千円	4,282 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) - III 比較利益処分案

(単位:千円)

科目 \ 期別	当 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	前 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	増 減 (印減)
当期未処分利益	1,214,093	858,307	355,785
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	21,000	21,000	-
配 当 金	170,148	170,148	-
	1株につき20円00銭	1株につき20円00銭	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	39,000 (-)	38,000 (-)	1,000 (-)
次 期 繰 越 利 益	983,944	629,159	354,785

(4)部門別売上高

(単位:千円)

期 別 品 目		当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	業務用アミューズメント 機 器 及 び ソ フ ト	901,529 (129,563)	% 9.5 (1.4)	1,079,461 (288,114)	% 8.5 (2.3)	△ 177,932 (△ 158,551)
	家庭用コンピューター ゲ ー ム ソ フ ト	3,865,159 (246,453)	40.8 (2.6)	5,443,572 (489,822)	43.0 (3.8)	△ 1,578,412 (△ 243,368)
	小 計	4,766,689 (376,017)	50.3 (4.0)	6,523,033 (777,937)	51.5 (6.1)	△ 1,756,344 (△ 401,920)
商 品	業務用アミューズメント 機 器 及 び ソ フ ト	510,978 (40,198)	5.4 (0.4)	2,335,851 (113,665)	18.4 (0.9)	△ 1,824,872 (△ 73,466)
	アミューズメント施設収入	3,977,920	42.0	3,789,126	29.9	188,793
	ロイヤリティ収入	216,358 (185,450)	2.3 (1.9)	31,040 (11,428)	0.2 (0.1)	185,318 (174,022)
	合 計	9,471,945 (601,665)	100.0 (6.3)	12,679,051 (903,030)	100.0 (7.1)	△ 3,207,105 (△ 301,364)

(注) 1. ()内の数字は内書きで輸出額であります。

2. 当社は受注生産を行っておりませんので、期中受注高及び受注残高は記載しておりません。

(5) 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位:千円)

科目	期別	当 期(平成11年3月31日現在)			前 期(平成10年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		112	124	12 (12)	112	87	△ 24
債 券		89,168	93,216	4,048	150,762	161,550	10,788
そ の 他		—	—	—	100,000	96,460	△ 3,540
小 計		89,280	93,340	4,060 (12)	250,874	258,097	7,223
(2)固定資産に属するもの							
株 式		81,060	87,977	6,916	93,846	95,450	1,604
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		81,060	87,977	6,916	93,846	95,450	1,604
合 計		170,340	181,317	10,976	344,721	353,548	8,827

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。
 - (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
なお、() 内書は、自己株式に係る評価損益であります。
 - (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(流動資産) 貸付債権信託受益権	- 千円	1,000,477 千円
(固定資産) 店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	27,031 千円 (10,001) 千円	36,526 千円 (10,001) 千円

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引は全て期末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。

(6) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成 11 年 4 月 1 日付をもって、次の変動がありました。

氏 名	新	旧
長 田 延 孝	専務取締役営業開発部担当	専務取締役経営企画室担当
石 井 重 光	専務取締役総務部長	専務取締役総務部長 兼 営業開発部長

以 上